

1. 申請者情報

都道府県名	愛知県	市区町村等名	豊田市	地方公共団体コード	23211
-------	-----	--------	-----	-----------	-------

2. 交付対象事業の名称等

単独／広域 ／広域リー ジョン	交付対象事業の名称														
単独	地域産業の担い手確保と希望する働き方の実現推進事業														
主となる事業分野 (入力必須)	事業分野 (大項目)		地域産業支援関連事業		事業分野 (詳細)		地域産業の付加価値向上や販路開拓等を支援し、 地域経済の維持及び拡大を目指す取組及びこれに 関連する周辺の取組		事業分野	○					
ソフト事業実施期間	2026	年	4	月	1	日	から	2028	年	3	月	31	日	まで	} 入力必須 (実施事業のみ)
拠点整備事業実施期間		年		月		日	から		年		月		日	まで	
インフラ整備事業実施期間		年		月		日	から		年		月		日	まで	

入力必須
(実施事業のみ)

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	【ソフト事業】 対象事業経費	【ソフト事業】 申請額(左記の1/2)	【拠点整備事業】 対象事業経費	【拠点整備事業】 申請額(左記の1/2)	【インフラ整備事業】 対象事業経費	【インフラ整備事業】 申請額
1	愛知県	豊田市	23211	88,259千円	44,129千円				
計				88,259千円	44,129千円	0千円	0千円	0千円	0千円

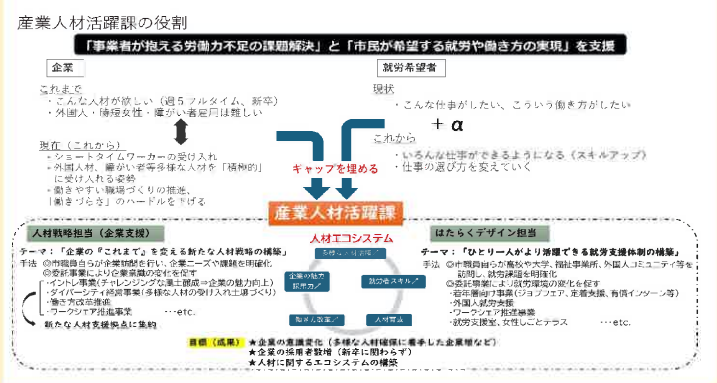
3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

【背景】

- 豊田市の第9次豊田市総合計画は、2050年を展望した普遍的なまちづくりの方向性を示す「ミライ構想」とミライ構想を実現させるため、2025年4月からの5年間で特に注力する取組の方向性を示す「ミライ実現戦略2030」によって構成している。ミライ実現戦略2030では、産業分野において「産業中核都市として深化し続ける」を取組目標に掲げ、目指す姿として、(1)市内事業者が社会の変化に適應している及び(2)誰もが希望する働き方を実現していることとしている。
- その上で具体的なデータを確認すると、本市の市内総生産における製造業の割合は72.4%を占め、国内総生産に占める製造業の割合19.7%に比べて著しく高い比率となっている(経済センサス活動調査(2021年))。併せて、本市の製造業における自動車関連産業の占める割合は、事業所数で全体の23.0%、従業員数で77.3%、製造品出荷額等で93.3%と極めて高くなっている(経済構造実態調査製造業事業所調査(2023年))。また、本市の自動車関連産業の工場の約8割が従業員数300人未満の中小規模の工場であることから、本市基幹産業の自動車関連産業は、完成車メーカーを頂点とした、グループ企業、様々な規模のサプライヤーからなる裾野の広い垂直統合型のピラミッド構造で成立している。
- 本市の製造品出荷額は2017年の14兆5900億円に対し、2023年は16兆8100億円と増加している。(豊田市の工業、製造業事業所調査(2017～2023))
- 一方で、中長期的な人口減少社会、少子化の進展が予想されており、本市の人口は、2008年のリーマンショック以降、約42万人を横ばいで推移してきたが、2019年をピークに減少に転じている。国立社会保障・人口問題研究所の2023年推計によれば、2050年には約37万人となることが予想されている。(国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より作成)
- また、本市の人口動態のうち、自然動態は、これまで自然増加で推移してきたが、2021年から自然減少に転じている。晩婚化・未婚化の進行を踏まえると、出生数の更なる減少が予想され、自然減少が進展し、まちの活力維持が困難にあるリスクが想定される。なお、社会動態については、2020年及び2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、就職期の転入者が大幅に減少したが、2022年以降は回復基調にある。しかし、社会経済の動向に影響を受けやすい本市の特性を踏まえると、今後も見通しが困難な状況である。
- 先行きが不透明かつ変化の激しい現代の状況において、本市産業の持続的な発展を実現するには、総合計画に記載のとおり、市内事業者の持続可能性の向上に向けた取組の支援や多様な人材の活躍と柔軟な働き方を実現する人材戦略への支援が必要である。

【市組織・施設の概要】



【目指す将来像】

地域産業の担い手確保と市民が希望する働き方の実現を通じて、企業と求職者のマッチングや多様な人材の活躍、希望する新しい働き方を創造し、本市産業の活性化と市民の豊かな暮らしが持続する社会を目指す。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

豊田市は基幹産業である自動車製造業を中心とした工業都市である。本市の事業所の開業率、廃業率は全国他都市、県内他都市と比較していずれも低く、成熟した産業構造であるといえる一方で、製造業における自動車関連産業の占める割合は、事業所数で全体の23.0%、従業員数で77.3%、製造品出荷額等で93.3%と極めて高くなっていることに加え、自動車関連産業の工場の約8割が従業員数300人未満の中小規模の工場であることから、自動車関連産業は、完成車メーカーを頂点とした、グループ企業、様々な規模のサプライヤーからなる裾野の広い垂直統合型のピラミッド構造で成り立っていることから、目指す将来像を達成するためには、以下のような課題がある。

【課題①】 中小企業の人材育成・確保(2023年度豊田市のつくり中小企業者実態調査より)

豊田市のつくり企業の弱みが、「人材育成・確保(58.4%)」、「試作・製品開発力(15.9%)」と前年度調査よりそれぞれ、5.3ポイントと3.6ポイント悪化しており、企業の人手不足により量産体制や新規事業開発などの社会体制が十分に構築できていない企業が増加傾向にある。

【課題②】 多様な働き方の促進(2023年度豊田市のつくり中小企業者実態調査及び2023年度豊田市買い物や多様な働き方に関するアンケート調査より)

就労に向けて必要な支援として、「勤務時間の柔軟な職場の整備(63.0%)」、「休暇の取得しやすい職場の整備(時間休暇など)(52.1%)」と働き方の柔軟性向上に資する支援ニーズが高い状況にある(2023年度豊田市買い物や多様な働き方に関するアンケート調査)。一方で、中小企業の働き方改革を推進する上での課題認識は、「人員不足(45.2%)」、「特定社員への業務集中(29.4%)」といった、人材における課題が大きいと認識されている。また、前年度の調査と比較すると「人員不足」が28.0%から45.2%と17.2ポイント上昇、「処遇改善のための原資不足」が17.8%から22.7%と4.9ポイント上昇している状況である。

【課題③】 女性を始めとした多様な人材の活躍

課題①でもあるように企業の人材育成・確保といった課題は大きな問題となっており、様々な手段を活用して解決を図る必要がある。そのような中で、「女性」や「障がい者」「外国人」といった様々な人材の活用が今後の中小企業を支えるポイントと認識している。加えて、多様性(ダイバーシティ)の企業への浸透が更なる経営基盤の強化が図れるものと認識している。特に女性の活躍に至っては、年齢階級別労働力率(M字カーブ)では、10年前からの推移をみると徐々に労働力として改善傾向にあるものの、30歳～40歳における労働力は全国平均と比較してもまだまだ低い状況である。また、女性が仕事を持つことへの考えについては、「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」が前回調査から10ポイント以上増加して約5割に達しており、継続して働くことを望む人が増えている状況にある(クローバープランV(第5次とよた男女共同参画プラン)より)。

図 1-9 女性の年齢階級別労働力率（経年比較）

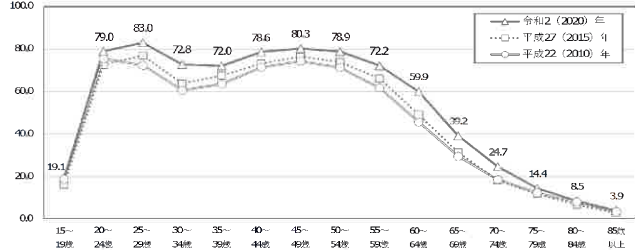
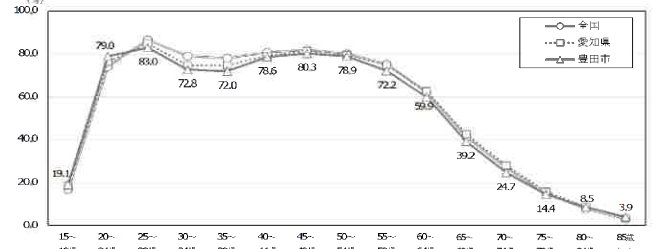
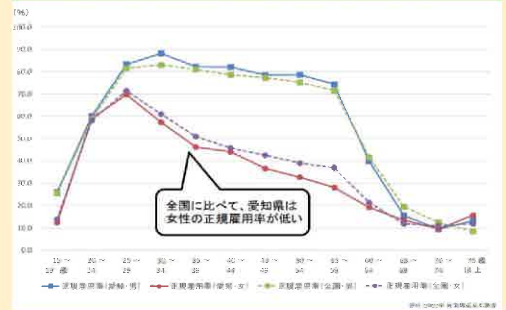


図 1-10 女性の年齢階級別労働力率（国・県比較）



加えて、女性の年齢階級別正規雇用比率(L字カーブ)の改善も喫緊の課題である。愛知県は全国に比べて正規雇用率が低く、製造業の多い本市においても、女性が働き続けられる職場環境の整備といった観点から女性の正規雇用比率の向上やキャリア支援といった課題を認識している。

愛知の正規の職員・従業員割合（L字カーブ）



C. 交付対象事業の概要

(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのか分かるように記載すること。)

中小企業が抱える人材育成・不足の課題解決と市民が希望する就労や働き方の実現を支援するため、①企業の人材確保支援、②若年者をターゲットとした支援、③多様性の実現に向けた支援を実施する。

(1) 企業の人材確保支援(課題①、②)

◆ 高卒就職者定着強化支援事業

・高校生の長期有償インターンシップを実施し、生徒にとって本当に自分に合う職場を考える機会を創出し、早期離職の防止につなげる。また、高卒採用企業・関係者への研修などの支援を並行して実施することで、採用前の生徒支援から採用後の高卒就職者及び企業を一貫して支援することで、早期離職の防止と定着を図る。

◆ 企業向け外国人及び障がい者就労・定着支援

・障がい者雇用を「義務対応」から「企業ブランドの強化・戦略的人材確保」へ転換するため、採用から定着までを一体的に支援するプログラムを実施。採用前には、障がい者向けのお仕事体験や簡易講習や技能習得のためのプログラムを実施し、採用後には定着に向けたフォローアップの実施や生活面を含めた包括的な支援を実施する。
・外国人の採用については、在留資格など採用に向けたハードルが数多くある。そのような中で、採用から採用後のフォローまでを一貫して支援するプログラムを実施。採用前の教育プログラムやマッチング面接、採用後のフォローアッププログラムなどを実施。

◆ 教員と企業の学び・交流事業

・企業と高校生、大学生及び高校教員が一緒になって企業見学や職場体験、出張授業を新たに実施することで、企業変革の後押しや採用接点づくりを促進する。

◆ (仮称)ヒューマンリソースセンター構築準備事業

・豊田市の就職活動においては、職業情報の不足や職業観の未成熟、学校輪転制度による選択肢の限定、さらには進路・就職指導体制におけるノウハウおよび人員の不足といった複合的な課題が存在している。これらが原因で、ミスマッチを引き起こし、結果として早期離職やキャリア形成への悪影響、経済的な負担、自己肯定感の低下など、負のスパイラルを生み出している。そのため、高校生が社会人と直接接点を持ち、リアルな職業情報に触れる機会を提供するとともに、自身のキャリアについて主体的に考える機会を創出する。

(2) 若年者を対象とした支援(課題①、③)

◆ 大学生向けインターン事業

・若者の「働くこと」に対する価値観が多様化する中で、本事業は大学生に対して市内企業の魅力を発信するとともに、大学生が自身のライフスタイルに合った働き方を模索し、職業選択の幅を広げ、地域でのキャリア形成に対する視野を広げる貴重な機会とする。また、中小企業においては、大卒採用のノウハウやアプローチの仕方が確立されておらず、自社でインターン等を実施する土壌がないため、新たな取組を支援し、企業の底上げを図る。

◆ 高校生ジョブフェア

・高校生の就職活動においては、職業情報の不足や職業観の未成熟、学校輪転制度による選択肢の限定、さらには進路・就職指導体制におけるノウハウおよび人員の不足といった複合的な課題が存在している。これらが原因で、ミスマッチを引き起こし、結果として早期離職やキャリア形成への悪影響、経済的な負担、自己肯定感の低下など、負のスパイラルを生み出している。そのため、高校生が社会人と直接接点を持ち、リアルな職業情報に触れる機会を提供するとともに、自身のキャリアについて主体的に考える機会を創出する。

◆ 第2新卒調査事業

・本事業では、第2新卒・U30層という潜在的な人材セグメントに対し、地元企業との新たな接点を創出し、相互理解を促進することを目指す。若者が「地元で働くこと」を前向きに選択できる環境を整備するとともに、企業側の受け入れ体制の強化を図る。調査と試行施策を通じて、このセグメントに対する有効なアプローチ方法や支援の打ち手を見極め、今後の人材確保・定着支援に資する施策モデルの構築につなげる。

◆ アスリート学生支援事業

・豊田市にある中京大学体育学部という特徴的な若年層人材プールを活かすべく、体育学部の4つの層(①トップアスリート層、②高競技力層、③大企業就職層、④就職活動乗り遅れ層)を視野に、特に②高競技力層に重点を置き、柔軟な働き方を導入する企業とのマッチング機会を創出し、「競技継続と就業」の実現を図る。

(3) 多様性の実現に向けた支援(課題②、③)

◆ 女性しごとテラスの運営業務

・女性の就労支援を目的とした総合相談窓口であり、ライフステージに応じた多様な働き方の実現を支援する施設として、平成29年度に開設。「20～30代女性の労働力率向上(M字カーブ)」及び「市内企業の人材確保支援」を目的に運用する施設であるが、今後は新たに「正規雇用率改善(L字カーブ)」も図っていく。また、求職者の支援にとどまらず、市内企業における人材確保を支援するため、企業に対しては、DE&I(Diversity, Equity, Inclusion)の推進を含め、女性にとって働きやすく、働きがいのある職場づくりに向けた意識変革や職場環境の整備を促し、求人企業と求職者とのマッチングの実現を図る。

◆ 女性起業家支援事業

・女性の起業に向けた支援を開始し、10年が経過した。これまで、多くの起業家が誕生し、一定の成果を得ることができた。一方で、愛知県のステーションAIや本市のSENTANで支援しているスタートアップやベンチャー企業といった収益性の高い起業家はまだまだ、数が少なく更なる拡充が必要である。そのため、ステーションAIやSENTANと連携した新しい起業家支援を実施する。

◆ デジタルスキニング

女性や障がい者などの新しい就労の形として、デジタル技術を習得し、就労及び高賃金での雇用を可能とするため、デジタル技術の習得から出口である就労の伴走支援を実施

◆ (仮)DE&I推進協議会運営事業

・女性をはじめとする多様な人材が安心して働き、暮らし、自己実現できる環境の整備を通じて、地域の持続可能性を高めることが求められている。また、企業においても、DEI(Diversity, Equity, Inclusion)の推進は、従業員の定着率向上、組織の柔軟性、創造性の向上、企業価値の向上に資する経営戦略として注目され、DEIに積極的に取り組む企業ほど、業績や人材確保において優位性が高まるとされる。

D. 事業分野(大項目)のいずれかを選択した理由 (地域未来戦略における3分類(戦略産業クラスター関連事業/地域産業クラスター関連事業/地場産業支援関連事業)との関連性)

本事業は、地域産業の担い手確保と市民が希望する働き方の実現を通じて、企業と求職者のマッチングや多様な人材の活躍、希望する新しい働き方を創造し、本市産業の活性化と市民の豊かな暮らしが持続する社会を目指すものであり、とりわけ製造業を中心とした地域産業が盛んな本市においては、企業の人材確保や若者を中心とした就業支援、多様性の実現に向けた支援といった取組は地域経済の維持に大きく寄与するものであり、必要不可欠であるため。

4. 優先採択テーマへの該当

優先採択テーマ	申請なし
---------	------

5. 他政策・施策等との連携状況

<中心市街地活性化に係る事業>

概要	
----	--

<特区制度を活用した、又は活用しようとする事業>

特例措置活用		提案		事前相談	
特例措置・提案・事前相談名					
特区指定・認定		特区種別①		特区種別②	特区種別③
概要					

<対日直接投資の誘致を支援する取組につながる事業>

概要	
----	--

<地域のデジタル人材への教育のための事業>

概要	・本事業の中で、「デジタルリスキニング事業」を実施する。その内容は、女性や障がい者などの新しい就労の形として、デジタル技術を習得し、就労及び高賃金での雇用を可能とするため、デジタル技術の習得から出口である就労の伴走支援を実施するものであり、それらの事業推進によって、地域のデジタル人材への教育にも寄与する事業である。
----	--

<スタートアップ支援に係る取組>

概要	
----	--

9. 自立性

取組内容 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)								
・本事業を通じて行う「採用・リクルート」といった分野は、民間の市場の中で業として成り立っている分野である。そのため、本事業でも採用やリクルートにつながるセミナーやイベント等については、参加料などを徴収し、収益確保を図っていく。また、民間で行える事業については民間事業者と連携しながら実施するなど、将来的には自立又は経費の削減を視野に入れて事業推進を行う。								
自主財源の種類		自主財源の内容						
【A】	一般財源(市)	本事業実施のための委託費用等						
【B】	参加費等	イベントの参加費や出展料等を参加者から徴収						
【C】								
【D】								
【E】								
各年度における 自主財源見込額	事業開始前 (現時点)	2026年度 (1年目)	2027年度 (2年目)	2028年度 (3年目)	2029年度 (4年目)	2030年度 (5年目)	2031年度 (6年目)	
【A】	82,759千円	44,130千円	41,888千円	83,000千円				
【B】	0千円	0千円	500千円	1,000千円				
【C】								
【D】								
【E】								
合計	82,759千円	44,130千円	42,388千円	84,000千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業経費		88,259千円	83,775千円	0千円	0千円	0千円		
うちソフト事業費		88,259千円	83,775千円	0千円	0千円	0千円		
うち拠点整備事業費								
総事業費	82,759千円	88,259千円	83,775千円	84,000千円	0千円	0千円	0千円	

10. 地域の多様な主体の参画

地方公共団体名								
愛知県豊田市	分類	産	官	学	金			
	主体名	地域企業	豊田市	愛知工業大学／中京大学	豊田信用金庫			
	主な役割、意見及び改善方策への反映	【役割】現状の課題やニーズ等の報告 【意見・改善方策】事業への反映と、事業実施する中で生まれる方向転換等を柔軟に検討し、目標達成を目指す。	【役割】市事業の実施及び全体調整を実施。 【意見・改善方策】市総合戦略や産業振興プラン等、市施策の方針の反映と、事業実施する中で生まれる方向転換等を柔軟に検討し、目標達成を目指す。	【役割】学生のキャリアに関する現状把握と施策へのアドバイス 【意見・改善方策】学生・教育機関の求める就職支援についての意見、方法の提案。	【役割】顧客である市内事業所に対し、事業周知 【意見・改善方策】市内事業所の状況を踏まえた事業への意見、改善方法の提案。			

11. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	外部組織による検証					
	検証時期			検証方法	外部組織の参画者	検証結果の公表方法
愛知県豊田市	毎年度	6	月(仮)	DE&I推進協議会にて意見聴取を行う	大学、企業、行政など関係機関	ホームページ等で公表

12. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標																											
	現行の地方版総合戦略										次期地方版総合戦略																	
愛知県豊田市	2025	年	4	月	1	日	から	2030	年	3	月	31	日	まで		年		月		日	から		年		月		日	まで
	豊田市まち・ひと・しごと創生総合戦略2030 基本目標：①しごとづくり、②人の流れ・にぎわい・地域への愛着づくり、 ③結婚・出産・子育ての希望を叶え、こどもの成長を支える。																											

13. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称									
愛知県豊田市	第2期豊田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画									
	地域再生計画の区域	愛知県豊田市の全域								
	計画期間	地域再生計画の認定の日	から	2030	年	3	月	31	日	まで

(別紙1-1) ソフト事業経費内訳

2026.1.27

	2026年度 (1年目)	2027年度 (2年目)	2028年度 (3年目)	2029年度 (4年目)	2030年度 (5年目)	合計
交付対象事業経費【①】	88,259千円	83,775千円	0千円	0千円	0千円	172,034千円
交付対象事業における ソフト事業経費【②】	88,259千円	83,775千円	0千円	0千円	0千円	172,034千円
交付対象事業における 施設整備・事業設備・備品 経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における施設 整備・事業設備・備品経 費比率【③/①】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

<2026年度(1年目)>

ソフト事業1年目を実施する全事業の中で、最も早い支出負担行為日(契約日、交付決定日等)

2026 年 4 月 1 日

全事業期間における本年 の位置付け	企業と求職者のマッチングや多様な人材の活躍、希望する新しい働き方について、企業及び求職者の様々なターゲットに対して、効果的な手段を模索し、効率的な運用を行うためのヒューマンリソースセンター構築に向けた検討を行う。					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③ 予算種別③
2026 年 4 月	2027 年 3 月	2025 年 10 月	当初	年 月		年 月
交付対象事業経費						88,259千円
交付対象事業におけるソフト事業経費				要素事業数	3 計	88,259千円
1	企業の人材確保支援事業				関連するKPI	①②③
	①高卒就職者定着強化支援事業 6,920千円 (委託費: イベント企画運営費 5,060千円、広報PR費1,860千円) ・高校生の長期有償インターンシップを実施し、生徒にとって本当に自分に合う職場を考える機会を創出し、早期離職の防止につなげる。また、高卒採用企業・関係者への研修などの支援を並行して実施し、定着化を図る。 ②企業向け外国人及び障がい者就労・定着支援2,000千円 (委託費: イベント企画運営費1,000千円、広報PR費500千円、報告書作成費500千円) ・障がい者雇用を「義務対応」から「企業ブランドの強化・戦略的人材確保」へ転換するため、採用から定着までを一体的に支援するプログラムを実施。また、外国人の採用については、在留資格など採用に向けたハードルが数多くある中で、採用から採用後のフォローまでを一貫して支援するプログラムを実施。 ③教員と企業の学び・交流事業 5,000千円 (委託費: イベント企画運営費3,515千円、講師謝礼・費用弁償405千円、広報PR費810千円、報告書作成費270千円) ・企業と高校生、大学生及び高校教員が一緒になって企業見学や職場体験、出張授業を新たに実施することで、企業変革の後押しや採用接点づくりを促進する。 ④(仮称)ヒューマンリソースセンター構築準備事業 12,200千円 (委託費: 企画・運営費2,440千円、相談・支援費5,490千円、セミナー開催費4,270千円) ・本市の中小企業のヒアリングを始め、各企業の課題解決に向けて必要なアドバイスを実施し、人材不足の解決を図る。将来的には、求職者支援機能と企業支援機能を一体的に運営することで、(仮称)豊田市のヒューマンリソースセンターの構築を目指す。					26,120千円
2	若者を対象とした支援				関連するKPI	①②③
	① 大学生向けインターン事業 3,000千円 (委託費: 企画・運営費2,100千円、企業及び学生募集・広報費800千円、報告書作成費100千円) ・若者の「働くこと」に対する価値観が多様化する中で、本事業は大学生に対して市内企業の魅力を発信するとともに、大学生が自身のライフスタイルに合った働き方を模索し、職業選択の幅を広げ、地域でのキャリア形成に対する視野を広げる貴重な機会とする。 ② 高校生ジョブフェア事業 1,000千円 (委託費: イベント企画・運営費580千円、募集・広報費260千円、効果検証費160千円) ・高校生が社会人と直接接点を持ち、リアルな職業情報に触れる機会を提供するとともに、自身のキャリアについて主体的に考える機会を創出する。 ③ 第2新卒調査事業 3,699千円 (委託費: 意識調査費1,440千円、セミナー開催費1,060千円、職場体験プログラム構築検証費1,199千円) ・第2新卒、U-30層という潜在的な人材セグメントに対し、地元企業との新たな接点を創出し、相互理解を促進することを目指す。若者が「地元で働くこと」を前向きに選択できる環境を整備するとともに、企業側の受け入れ体制の強化を図る。調査と試行施策を通じて、このセグメントに対する有効なアプローチ方法や支援の打ち手を見極め、今後の人材確保・定着支援に資する施策モデルの構築につなげる。 ④ アスリート学生支援事業 1,500千円 (委託費: イベント企画・運営費590千円、会場使用料100千円、講師謝礼750千円、広報PR費60千円) ・豊田市にある中京大学体育学部という特徴的な若年層人材プールを活かすべく、体育学部の4つの層(①トップアスリート層、②高競技力層、③大企業就職層、④就職活動乗り遅れ層)を視野に、特に②高競技力層に重点を置き、柔軟な働き方を導入する企業とのマッチング機会を創出し、「競技継続と就業」の実現を図る。					9,199千円

3	多様性の実現に向けた支援	関連するKPI	①④	
	① 女性しごとテラスの運営業務 40,775千円 (委託費:人件費28,800千円、セミナー開催費2,710千円、イベント出展経費465千円、広報PR費2,650千円、通信運搬費ほか管理費管理費6,150千円) ・令和8年度から仕様書を新たに、運営内容の見直しを図り、市内企業における人材確保を支援する。そのため、企業に対しては、DE&I(Diversity, Equity, Inclusion)の推進を含め、女性にとって働きやすく、働きがいのある職場づくりに向けた意識変革や職場環境の整備を促し、求人企業と求職者とのマッチングの実現を図る。なお、女性の正規雇用率や管理職に向けたキャリア形成支援などの取組を支援する。 ② 女性起業家支援事業 1,665千円 (委託費:イベント企画・運営費672千円、アンケート・調査費418千円、広報PR費80千円、看板等消耗品費495千円) ・愛知県のステーションAIや本市のSENTANで支援しているスタートアップやベンチャー企業といった収益性の高い起業家は少なく、更なる拡充が必要である。そのため、事業規模を高めるため、ステーションAIやSENTANと連携し、新しい起業家支援を実施 ③ デジタルリスキリング事業 5,500千円 (委託費:企画運営費4,000千円、広報費300千円、会場使用料300千円、通信運搬費900千円) ・女性又は障がい者などの新しい就労の形として、デジタル技術を習得し、就労及び高賃金での雇用を可能とするため、デジタル技術の習得から出口である就労の伴走支援を実施 ④ (仮称)DE&I推進協議会運営事業 5,000千円 (委託費:設計支援費1,420千円、運営支援費2,260千円、報告書作成費940千円、調査費380千円) ・企業等との連携を図りながらDEIの理解促進と実践支援を目的とした官民連携協議会を設立し、地域全体での意識醸成と環境整備を推進する。			
	52,940千円			
	交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費	要素事業数	計	0千円

<2027年度(2年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		ヒューマンリソースセンター構築に向けた拠点整備							
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2027 年 4 月		2028 年 3 月		2026 年 10 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費		83,775千円							
交付対象事業におけるソフト事業経費						要素事業数	3	計	83,775千円
1	企業の人材確保支援事業					関連するKPI	①②③		23,000千円
	①高卒就職者定着強化支援事業 6,000千円 (委託費: イベント企画運営費 4,400千円、広報PR費1,600千円) ・高校生の長期有償インターンシップを実施し、生徒にとって本当に自分に合う職場を考える機会を創出し、早期離職の防止につなげる。また、高卒採用企業・関係者への研修などの支援を並行して実施し、定着化を図る。								
	②企業向け外国人及び障がい者就労・定着支援 2,000千円 (委託費: イベント企画運営費1,000千円、広報PR費500千円、報告書作成費500千円) ・障がい者雇用を「義務対応」から「企業ブランドの強化・戦略的人材確保」へ転換するため、採用から定着までを一体的に支援するプログラムを実施。また、外国人の採用については、在留資格など採用に向けたハードルが数多くある中で、採用から採用後のフォローまでを一貫して支援するプログラムを実施。								
	③教員と企業の学び・交流事業 5,000千円 (委託費: イベント企画運営費3,515千円、講師謝礼・費用弁償405千円、広報PR費810千円、報告書作成費270千円) ・企業と高校生、大学生及び高校教員が一緒になって企業見学や職場体験、出張授業を新たに実施することで、企業変革の後押しや採用接点づくりを促進する。								
	④ヒューマンリソースセンター整備事業 10,000千円 (委託費: 企画・運営費2,000千円、相談・支援費4,500千円、セミナー開催費3,500千円) ・ヒューマンリソースセンターの設立に向けた女性しごとテラスと就労支援室、及び企業支援の方向性のまとめ								
2	若者を対象とした支援					関連するKPI	①②③		9,500千円
	① 大学生向けインターン事業 3,000千円 (委託費: 企画・運営費2,100千円、企業及び学生募集・広報費800千円、報告書作成費100千円) ・大学生に対して市内企業の魅力を発信するとともに、大学生が自身のライフスタイルに合った働き方を模索し、職業選択の幅を広げ、地域でのキャリア形成に対する視野を広げる機会を提供する。								
	② 高校生ジョブフェア事業 1,000千円 (委託費: イベント企画・運営費580千円、募集・広報費260千円、効果検証費160千円) ・高校生が社会人と直接接点を持ち、リアルな職業情報に触れる機会を提供するとともに、自身のキャリアについて主体的に考える機会を提供する。								
	③ 第2新卒調査事業 4,000千円 (委託費: 意識調査費1,500千円、セミナー開催費1,300千円、職場体験プログラム構築検証費1,200千円) ・第2新卒、U-30層という潜在的な人材セグメントに対し、地元企業との新たな接点を創出し、相互理解を促進することを目指す。若者が「地元で働くこと」を前向きに選択できる環境を整備するとともに、企業側の受け入れ体制を強化し、地元企業への就職支援を促す。								
	④ アスリート学生支援事業 1,500千円 (委託費: イベント企画・運営費590千円、会場使用料100千円、講師謝礼750千円、広報PR費60千円) ・豊田市にある中京大学体育学部という特徴的な若年層人材プールを活かすべく、体育学部の4つの層(①トップアスリート層、②高競技力層、③大企業就職層、④就職活動乗り遅れ層)を視野に、特に②高競技力層に重点を置き、柔軟な働き方を導入する企業とのマッチング機会を創出し、「競技継続と就業」の実現を図る。								
3	多様性の実現に向けた支援					関連するKPI	①④		51,275千円
	① 女性しごとテラスの運営業務 40,775千円 (委託費: 人件費28,800千円、セミナー開催費2,710千円、イベント出展経費465千円、広報PR費2,650千円、通信運搬費ほか管理費6,150千円) ・市内企業における人材確保を支援するため、企業に対しては、DE&I(Diversity, Equity, Inclusion)の推進を含め、女性にとって働きやすく、働きがいのある職場づくりに向けた意識変革や職場環境の整備を促し、求人企業と求職者とのマッチングの実現を図る。なお、女性の正規雇用率や管理職に向けたキャリア形成支援などの取組支援を実施								
	② デジタルリスキリング事業 5,500千円 (委託費: 企画運営費4,000千円、広報費300千円、会場使用料300千円、通信運搬費900千円) ・女性又は障がい者などの新しい就労の形として、デジタル技術を習得し、就労及び高賃金での雇用を可能とするため、デジタル技術の習得から出口である就労の伴走支援を実施								
	③ (仮称)DE&I推進協議会運営事業 5,000千円 (委託費: 設計支援費1,420千円、運営支援費2,260千円、報告書作成費940千円、調査費380千円) ・企業等との連携を図りながらDEIの理解促進と実践支援を目的とした官民連携協議会を設立し、地域全体での意識醸成と環境整備を推進する。								
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費						要素事業数		計	0千円